

期	重点課題	主な成果
第1期	市民参加条例施行後の現状評価と課題抽出	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加手法の確立 ・情報公開の重要性を提言 ・市民参加推進会議の役割明確化
第2期	市民参加条例の運用状況検証	<ul style="list-style-type: none"> ・評価シート作成による可視化 ・市民参加手続マニュアルの充実 ・職員研修の継続実施
第3期	市民参加制度の評価体制確立	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加手続の標準化 ・「評価の視点」の体系化 ・市民参加のハードル低減を提言
第4期	常設型住民投票制度の検討開始	<ul style="list-style-type: none"> ・常設型住民投票制度の提案 ・市民参加の広報・PR強化 ・複数手法の組み合わせ原則化
第5期	市民参加手法の標準化と新手法開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・オンライン手法の導入検討 ・無作為抽出による参加者プール制度の提案 ・市民アンケート実施（約9割が参加希望）
第6期	審議会等委員候補者公募制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等委員候補者公募制度の実現（約90名登録） ・パブリック・コメント手続の改善 ・若年層参加促進の課題提示
第7期	若者の市民参加推進をテーマ	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ形式の審議導入 ・SNS・YouTube活用の提案 ・市民参加リーダー任命の提案
第8期	コロナ禍における新たな市民参加手法の試行	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン手法の導入（書面会議、オンラインパブコメ） ・現役世代参加の増加を実現 ・市民参加マニュアルの充実を提言
第9期	コロナ禍における新手法の試行と課題検証	<ul style="list-style-type: none"> ・オンラインと対面の組み合わせ重要性を確認 ・市民参加ガイドラインの策定を提案 ・デジタルデバイド対策が課題に
第10期	市民参加条例施行20年を前にした見直し検討	<ul style="list-style-type: none"> ・市民アンケート実施（241名、約9割が参加希望） ・会議開催回数を1回から4回に増加 ・子どもたちの参加機会実施を提案
第11期	市民参加条例施行20年経過後の実質的評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「子どもたち」と「20～30代現役世代」への世代別アプローチ ・結果報告による参加実感向上を提言 ・市民の関心に寄り添った広報工夫を提案